

ネパール政治ニュース (17年2月) ヘッドライン

政 治	
内政	<p>(1) 3日、ネパール政府は、地方選挙の実施日は決まっていないものの、選挙管理委員会に対して、地方選挙の準備をするよう公式な文書を送付した。</p> <p>(2) 3日、マデシ系政党は、政府が地方選挙の準備をするのは自由であるが、選挙実施日を発表するまでに、憲法改正が行われるべきであると述べた。</p> <p>(3) 3日、4つ目となる選挙関連法が立法議会で可決された。</p> <p>(4) 5日、ネパール警察は、パスポートを所持していなかったとして、37名のバングラデシュ人をタメル地区で逮捕した。警察によると、逮捕されたバングラデシュ人は、ネパールで仕立ての仕事に従事していて、最終的にはネパールの市民権を得て、海外へ出稼ぎに行くことが目的であった。</p> <p>(5) 6日、政府から地方選挙の準備をするように文書を受け取った選挙管理委員会は、政府に対し、5～6月中旬に地方選挙を実施するのであれば、早急に実施日の発表と地方自治体再編成委員会のレポートを提出するよう求めた。</p> <p>(6) 6日、ネパール復興庁は、ネパール陸軍の技術者200名に対して、住宅再建に関する訓練を実施した。陸軍の技術者は今後、地震の被災地域で、住宅再建の事業を担うことになる。</p> <p>(7) 12日、UMLとマデシ系政党は、政治的行き詰まりを打開するための話し合いを再開した。</p> <p>(8) 13日、選挙管理委員会は、25万人が新たに選挙人名簿に登録されたことを発表した。</p> <p>(9) 13日、選挙管理委員会は、地方選挙の準備を開始した。</p> <p>(10) 14日、ダハール首相は選挙管理委員会に対して、2月19日までに地方選挙の実施日を発表する旨述べた。</p> <p>(11) 16日、主要三政党は、地方選挙の実施日を発表することで合意したが、マデシ系政党は選挙の実施に反対することが見込まれる。</p> <p>(12) 17日、ダハール首相は、マデシ系政党に対して、地方選挙と憲法改正を同時並行で行うとして、地方選挙実施日の決定プロセスに協力をするよう働きかけた。</p> <p>(13) 18日、2月17日、選挙管理委員会は、政府から19日までに地方選挙日を発表するとの連絡を受け、政府に対し、仮日程とした上で、5月15日と6月4日の2つの段階に分けて実施することを提案した。</p> <p>(14) 20日、政府は、当初、地方選挙の日程の発表については、19日を予定していたが、結局、同日には発表することができず、20日もしく</p>

	<p>は 21 日に発表する模様である。19 日、連立与党のマオイストセンター (MC) 及びネパール कांग्रेस (NC) は、党首会談において、これ以上地方選挙日程の発表が遅れると、5 月中に地方選挙を実施することは困難になることで意見の一致を見た。</p> <p>(15) 20 日、政府は、開催された閣議で、地方選挙を 5 月 14 日に実施することで決定した。最後に地方選挙が実施されたのは 1997 年であり、20 年ぶりの地方選挙となる。また、政府は、同選挙実施のために、102 億 9000 万ルピーを支出することも併せ決定した。</p> <p>(16) 28 日、ダハール首相は、2 月 20 日、地方選挙を 5 月 14 日に実施することで決定した後、同選挙に反対するマデシ諸政党に同選挙への参加を呼びかけてきた。しかし、マデシへの呼びかけが順調に進まない中、ダハール首相は、2 月 28 日、テレビを通じて国民向けにスピーチを行い、5 月 14 日に地方選挙を実施することを改めて表明した。また、政府に不満を有するならば、選挙での投票を通じて解決策を模索して欲しいと、地方選挙に反対する勢力に対し、選挙の参加を呼びかけた。</p>
外交	<p>(1) 3 日、ネパール政府は、ラビ・バッタライ情報通信省局長を在広州総領事に任命した。</p> <p>(2) 6 日、ネパール軍は、中国人民解放軍との初めての共同軍事訓練 (自然災害とテロ対策を主眼) を今月中に実施すべく、場所、日程、参加人数等を決定するため、最終的な協議を行っている。(注: 4 月 16 日から 4 月 25 日にかけて実施)</p> <p>(3) 10 日、ネパール軍士官養成学校が主催した「防衛と外交を通じた国家安全保障の増進」と題するセミナーで、マハト外務大臣は、「ネパールは、インド・中国の双方と良好かつ友好的な関係を望んでおり、二つの隣国のうち、どちらかを優先させるようなバランスを欠いた関係は取り得ない」と述べた。</p> <p>(4) 19 日、Xiao Jingsong 中国人民解放軍西部戦区副司令員 (少将) 率いる 15 名の一行がカトマンズに到着した。一行は 19 日、チェトリ・ネパール軍参謀長と会談を行った。しかし、計画されているネパール・中国共同軍事訓練の日程はいまだ決定されていない。なお、一行は 21 日インドに向け当地を出発する。</p> <p>(5) 21 日、ネパール政府は、2 月 20 日の閣議において、日本を含む 14 カ国の大使候補を決定した。駐日大使には、RPP からの推薦として、プラティバ・ラナ女史が候補として決定された。</p> <p>(6) 27 日、ネパール訪問中の一帯一路 (OBOR) 構想代表団の表敬を受けたダハール首相は、ネパールは間もなく、同構想に正式に加わる予定である旨述べた。</p>